

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気は緩やかな回復基調が続いている。9月の鉱工業生産は、前年比+3.4%と3か月ぶりに前年比プラスとなった。予測指数では、10月、11月とも前年比プラス幅の拡大を見込んでいる。生産に先行する出荷在庫バランスをみると、消費財が3か月ぶりにプラスとなったほか、生産財、投資財もプラス幅が拡大しており、生産の持ち直しを示唆している。

設備投資の回復傾向は続いているとみられるが、先行する機械受注については足元で増加の動きが一服している。8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比-4.3%と2ヶ月連続で減少した。7-9月期の内閣府見通し（前期比+2.2%）を達成するには、9月は前月比+14.4%以上の伸びが必要となり、見通し達成は微妙な状況である。

個人消費の動向についてみると、9月の実質消費支出（勤労者世帯）は、可処分所得が持ち直したものの、前年比-1.9%と再びマイナスに転じた。百貨店売上高（全国、店舗数調整済）も前年比-5.2%と大きく落ち込んでおり、消費は一進一退の推移となっている。9月の住宅着工は、持家が2か月連続で前年比プラスとなったほか、分譲も前年比+2.7%とプラスに転じ、全体では前年比+1.2%と増加した。今後は、減税期限前の駆け込みの反動もあって弱含む可能性がある。

外需に目を向けると、足元では増加の動きが強まっている。輸出の前年比伸び率は今年に入り低下傾向で推移し、6月には-0.03%とわずかながら前年割れとなった。7月以降は、米国、EU向けは一進一退の動きを続けているものの、アジア向けが持ち直し、全体の伸びも回復してきている。

雇用については明るさが増してきている。9月の完全失業率（季調値）は5.1%と前月比横ばいとなった。2か月連続で雇用者数が減少したが、リストラの動きが一巡したことから失業者数が4か月連続で減少するなど、雇用環境は改善している。

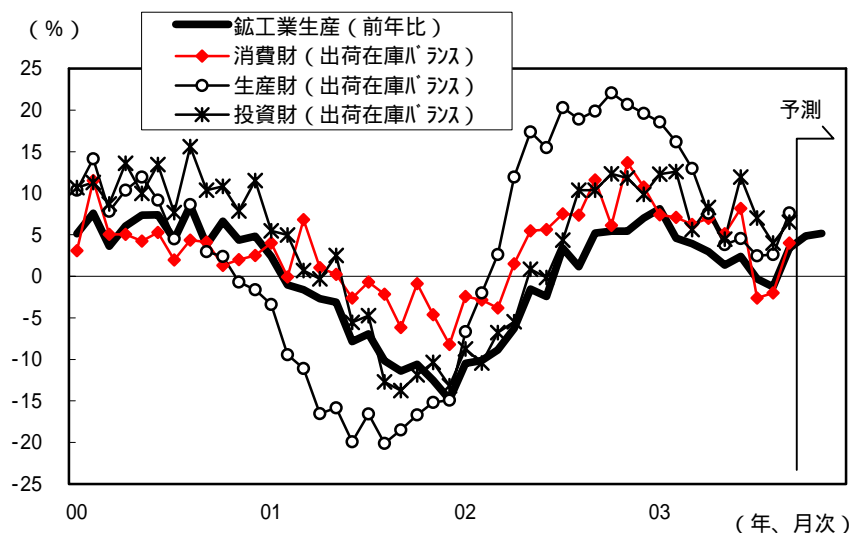


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail : ikedat@ufji.co.jp

日本の景気概況

1. 生産

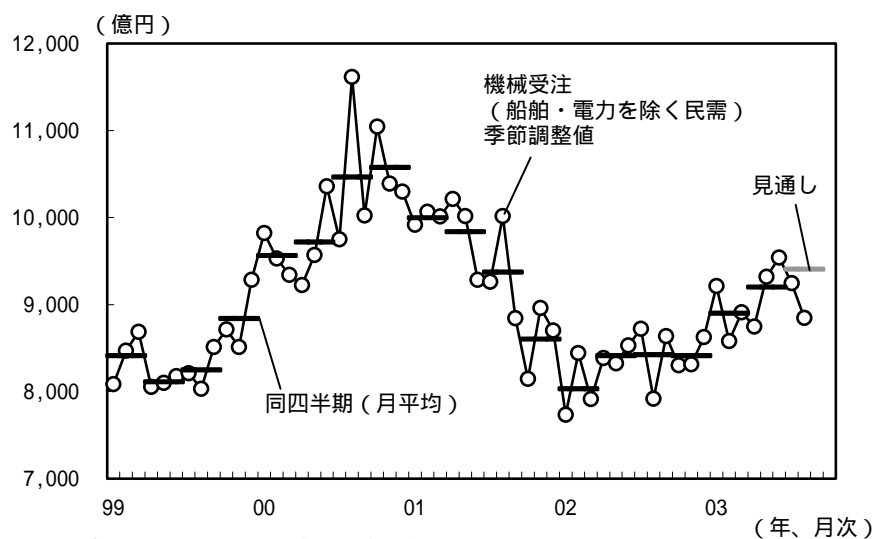
- ～ 9月の鉱工業生産は、前年比+3.4%と3か月ぶりに前年比プラスとなった。予測指数では、10月、11月とも前年比プラス幅の拡大を見込んでいる。生産に先行する出荷在庫バランスをみると、消費財が3か月ぶりにプラスとなったほか、生産財、投資財もプラス幅が拡大しており、生産の持ち直しを示唆している。



(注1) 出荷在庫バランス = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)
(注2) 予測は製造工業生産予測調査結果による
(資料) 経済産業省「経済産業統計」

2. 設備投資

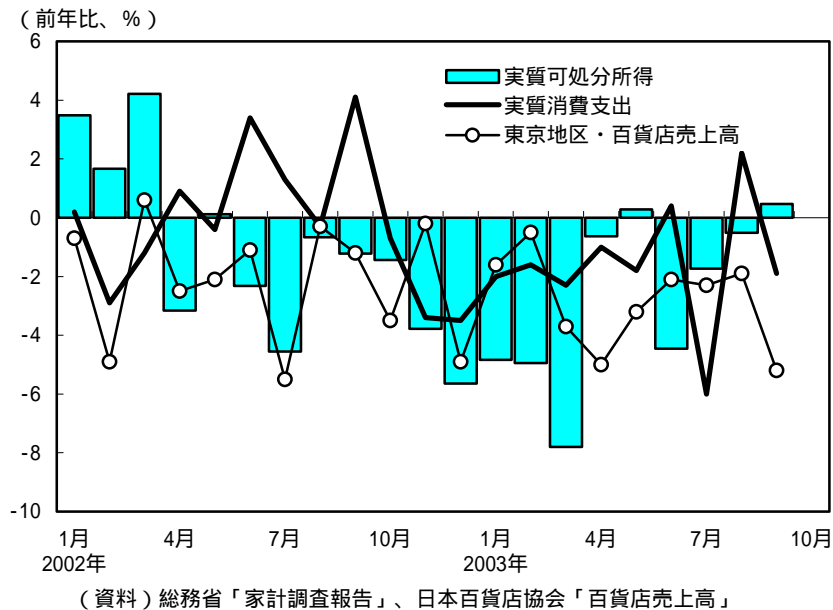
- ～ 8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比-4.3%と2ヶ月連続で減少した。7-9月期の内閣府見通し（前期比+2.2%）を達成するには、9月は前月比+14.4%以上の伸びが必要となり、見通し達成は微妙な状況である。



(注) 機械受注の7-9月期四半期は内閣府見通し
(資料) 内閣府「機械受注統計」

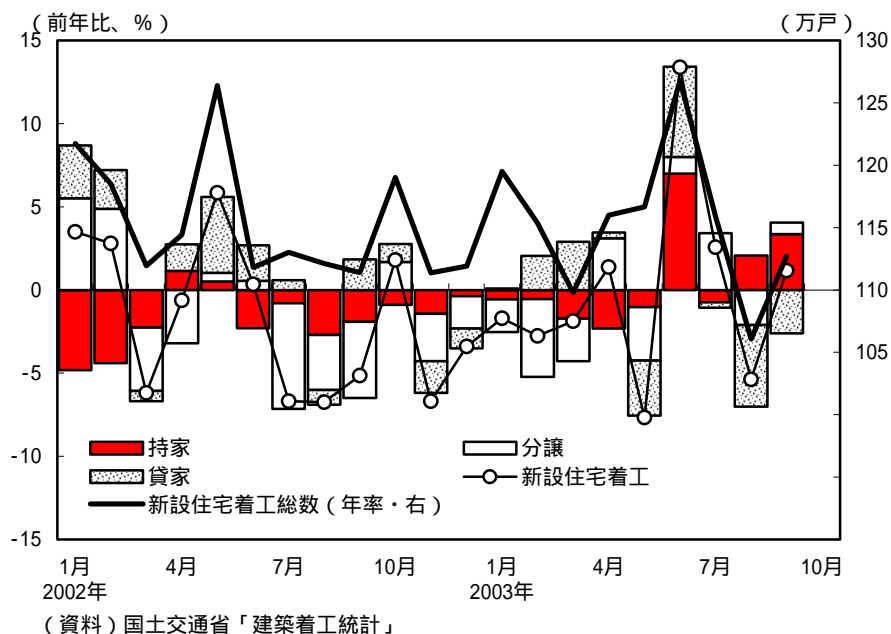
3. 個人消費

- ～ 9月の実質消費支出（勤労者世帯）は、可処分所得が持ち直したものの、前年比 - 1.9%と再びマイナスに転じた。百貨店売上高（全国、店舗数調整済）も前年比 - 5.2%と大きく落ち込んでおり、消費は一進一退の推移となっている。



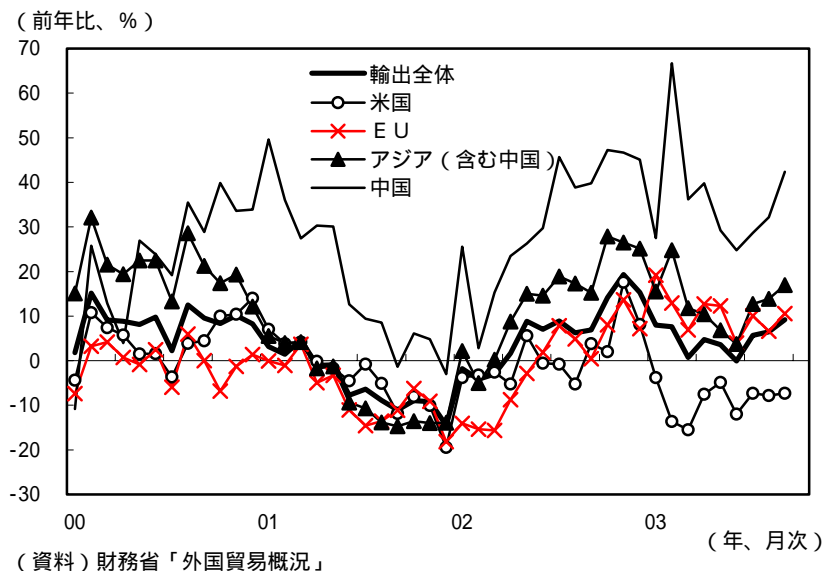
4. 住宅

- ～ 9月の住宅着工は、持家が2か月連続で前年比プラスとなったほか、分譲も前年比 + 2.7%とプラスに転じ、全体では前年比 + 1.2%と増加した。今後は、減税期限前の駆け込みの反動もあって弱含む可能性がある。



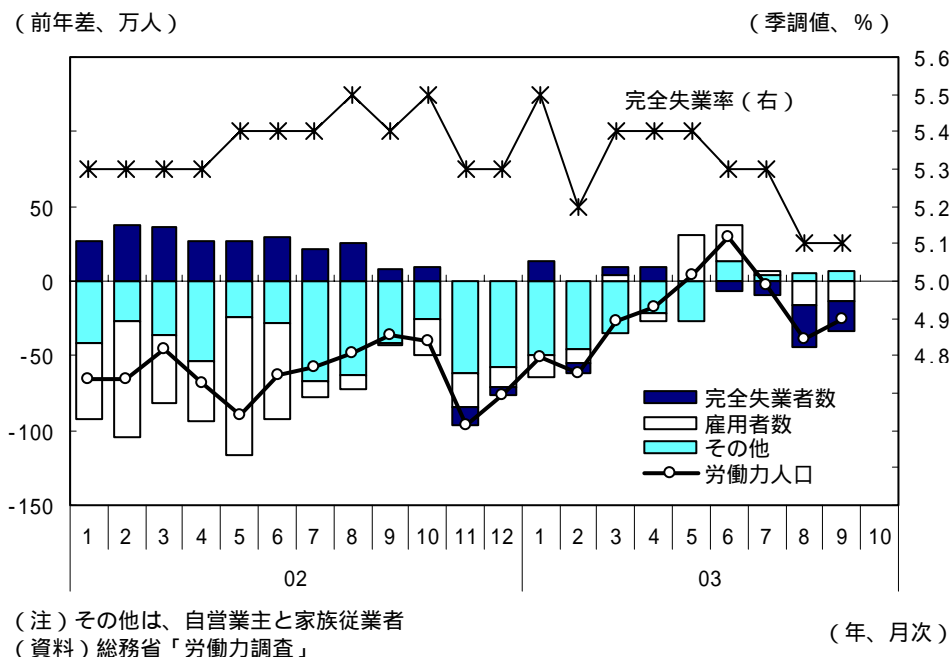
5．外需

- ～ 輸出の前年比伸び率は今年に入り低下傾向で推移し、6月には - 0.03%とわずかながら前年割れとなった。7月以降は、米国、EU向けは一進一退の動きを続けているものの、アジア向けが持ち直し、全体の伸びも回復してきている。



6．雇用

- ～ 9月の完全失業率(季調値)は5.1%と前月比横ばいとなった。2か月連続で雇用者数が減少したが、リストラの動きが一巡したことから失業者数が4か月連続で減少するなど、雇用環境は改善している。



金利・為替動向

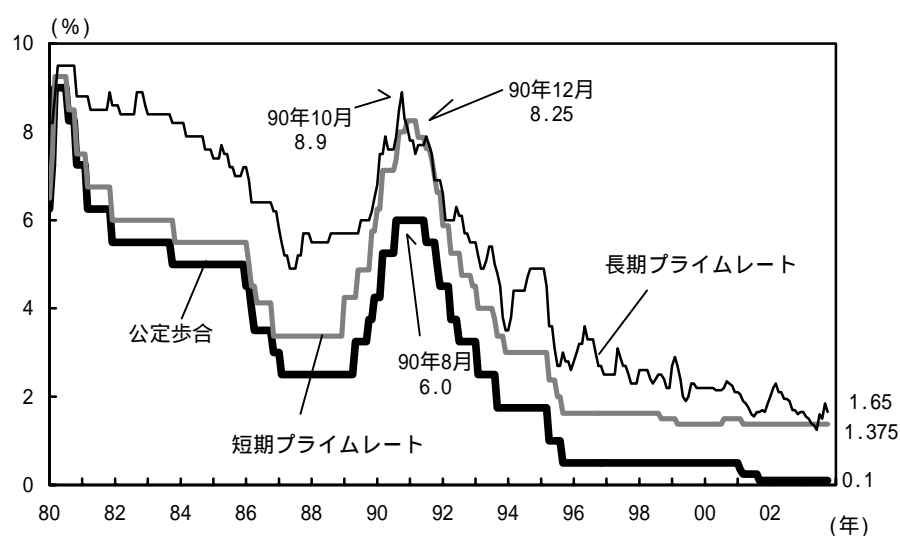
(注)足元の数値は、11月4日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

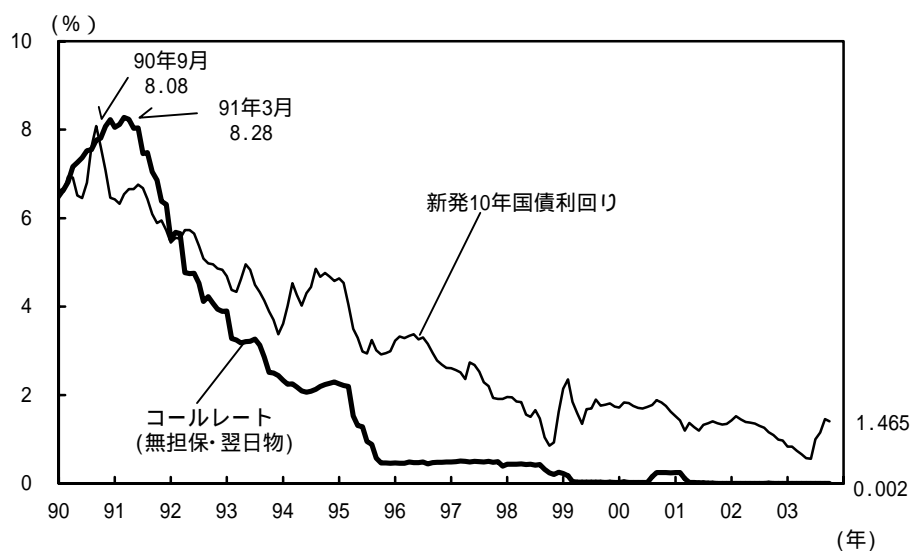
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

国内金利

- ～ 日銀は10月11日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標をそれまでの「27～30兆円程度」から「27～32兆円程度」に引き上げた。また、国債買現先オペの最長期間を従来の6か月から1年に延長した。なお、10月31日の金融政策決定会合では現状維持の方針を決定した。足元の当座預金残高は30兆円前後で推移している。長期プライムレートは、基準となる債券利回りの低下を受けて10月10日に0.2%引き下げられ1.65%となった。

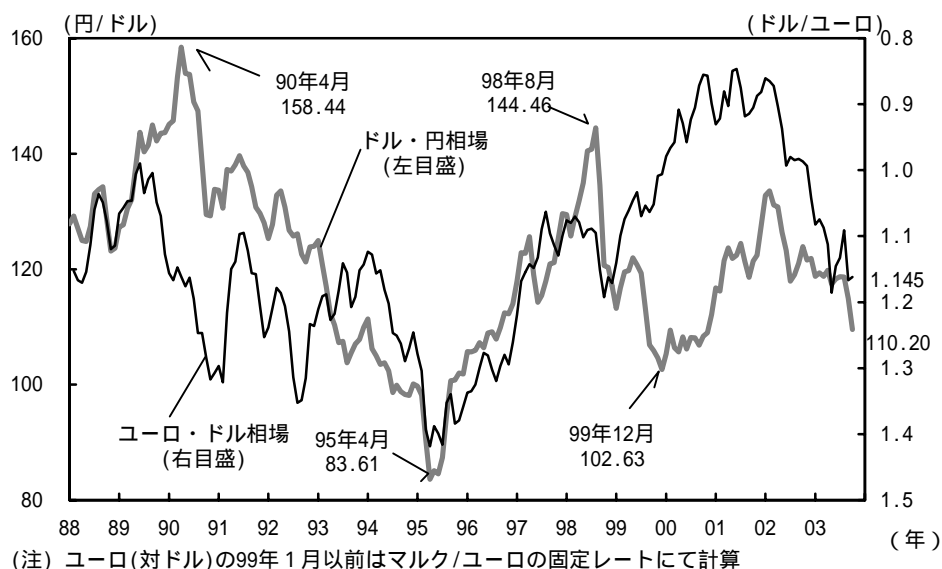


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に低位安定している。長期金利は、株価の堅調な推移を受けて一時1.5%近くまで上昇したが、その後上昇の動きは一服し、足元では1.4%台半ばで推移している。



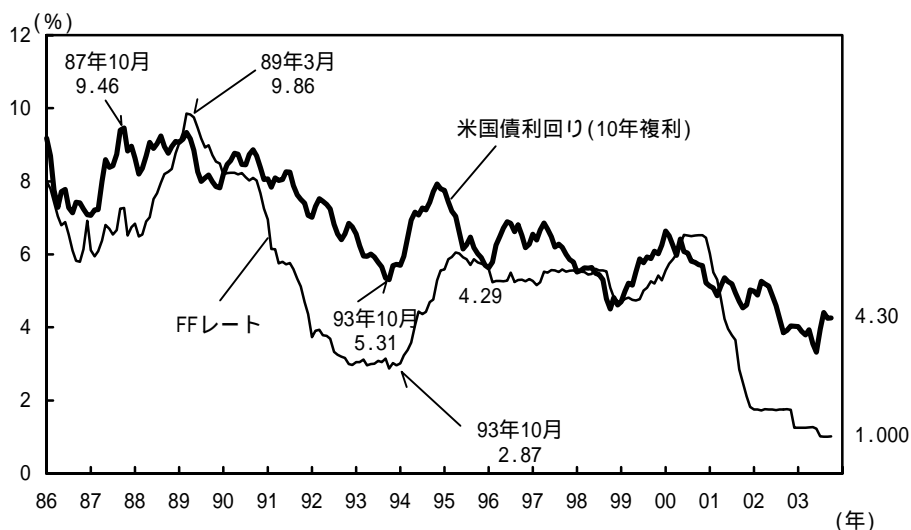
為替相場

- ～ 9月20日のG 7での声明後、日本の円売り介入への警戒感が薄れたことから円高が進み、10月8日には1ドル＝110円を割り込んだ。その後も円高圧力は続き、10月下旬には1ドル＝107円台にまで円が上昇した。しかし、円高水準では介入警戒感が強まり、また、予想より強めの米景気の指標を受けて、足元では110円台までドルが反発している。



米国金利

- ～ 米連邦準備制度理事会 (F R B) は10月28日の連邦公開市場委員会 (F O M C) で、F F レートの誘導目標水準の据え置きを決定 (1.0%) するとともに、超低金利を継続する方針を確認した。長期金利は、株価の上昇に伴い10月半ばに4.5%近辺にまで上昇したが、足元では4.3%前後での推移となっている。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。